

平成28年度実施事業調査シート

■ 基本事項(事業の位置づけ)

No. 1	項目名	地域で創る地区防災計画策定支援費			主要な施策の 成果 ページ	93	担当 部署	総合政策部 危機管理課
予算 科目	会計	1	一般会計		総合 計画 体系	分野	防犯・防災	
	款	9	消防費			基本方針	災害に強いまちづくり	
	項	1	消防費			施策	地域防災体制・基盤の強化	
	目	4	防災諸費			当初予算における区分	新規施策・拡大施策・ <b>重点施策</b> ・その他	
事務事業	375	防災対策費		↑該当するものを○で囲んでください				

■ 事業概要(実施内容)

事業の背景	(事業開始の背景は?実施に至った経緯は?) 阪神淡路大震災や東日本大震災での経験を踏まえ、今後発生が懸念される南海トラフ地震等の大規模災害に備える自助・共助の重要性が高まった背景から、平成25年度の災害対策基本法改正において、地域コミュニティにおける共助の推進のため、「地区防災計画制度」が新たに創設された。災害対策基本法第42条第3項で地区防災計画を定めることができるとなっており、住民からの希望があれば市として策定に協力し、地域防災力向上を目指す必要がある。
事業の対象	(事業の対象、範囲となる人や物は何なのか?) 学区まちづくり協議会
事業の目的	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか?) 地区防災計画とは、地区住民の発意による計画であり、その地域に詳しい居住者の方が作成する「地区の特性に応じた計画」である。この地区防災計画は、単に計画が策定されるだけでなく、地区居住者等が計画に基づく防災活動を実践することや、定期的評価、見直しを行うことで、防災活動が継続されることが期待できる。この地区防災計画策定を通じた地域の防災体制を強化するため、今回、山田学区をモデル地区として事業を実施した。
事業の内容 (取り組み)	(どういった仕事の内容を、どのような手法・やり方で実施したのか?) 学区地区防災計画策定に係るコンサルティング業務にかかる経費を補助。(補助限度額3,000千円)

■ 予算・決算状況

		当初予算の状況					決算の状況・実績				
内訳・詳細		地域で創る地区防災計画策定補助金 3,000千円					地域で創る地区防災計画策定補助金 2,997千円				
事業費(千円)		合計	国県	市債	その他	一般財源	合計	国県	市債	その他	一般財源
	予算・決算額	3,000			1,300	1,700	2,997			1,300	1,697
	前年度比	-					-				
◆「当初予算額」と「決算額」の増減理由(事業の進捗状況等)		地元が委託したコンサル業者の委託料が予算を下回ったため。									
◆平成27年度 事業費(千円)		合計	国県	市債	その他	一般財源	合計	国県	市債	その他	一般財源
		0				0	0				0

■ 事業所管部署による評価

	評価	項目	評価の理由・評価に関する説明
必要性	4	市民ニーズが高い	この地区防災計画は、災害時の地域での行動・準備等を定めるものであり、地域の防災活動の指針となりえるものである。
	4	市の他の政策よりも優先的に実施すべきである	
	3	対象および内容が類似する事業がない	
妥当性	1	法令により実施することが義務付けられている	平成25年の災害対策基本法の改正で「地区防災計画制度」が創設され、国も全国で数か所をモデル地区とし、地区防災計画策定を推進している。
	3	法令に定められた市の責務を具現化して実施する事業である	
	4	上位計画に明確に事業が位置づけられている	
	4	国・県・民間の類似サービスと重複していない	
	3	市民の基本的生活の維持・確保に必要な事業、または内部事務である	
効率性	4	他の手法に比べて効率のよい事業手法である	計画策定には、アドバイザーとして大学の教員等が会議に入ることとなっており、効率的な計画策定が期待される。
	3	コスト削減の余地はない	
	3	受益者一人当たりのコストは適正である	
	3	受益者負担や補助の割合に問題はない	
継続性	4	事業を継続することで、さらなる効果が見込まれる	地区防災計画は、単年度で終了というのではなく、策定した計画の検証・さらなる向上を目指していくものであり、継続した取り組みが望まれるものである。
	4	所期の目的を達成しておらず、引き続き実施する必要がある	
	4	社会状況の変化に対応した事業内容である	
成果	4	当該年度の事業目的を達成できた	平成28年度に策定された山田学区の地区防災計画は、滋賀県で初の策定であった。山田学区では平成29年度から、計画の検証、改訂作業に取り組まれている。
	4	受益者の評価が得られている	
	3	費用対効果大きい	

↑ 次の4段階により該当する数値を記入してください。

(4.よく当てはまる。 3.およそ当てはまる。 2.あまり当てはまらない。 1.ほとんど当てはまらない。)

■ 事業実施効果および課題、将来展望

事業実施効果	山田学区で策定された地区防災計画は滋賀県初の地区防災計画であり、町内会同士の連携を特徴とした計画となった。 今年度からは、山田学区では計画改訂作業、矢倉学区と老上西学区では計画策定作業が始まる。この3学区は年度当初に会合しており、学区間の連携について議論を行っており、学区間での情報共有や助け合いができる体制の構築が期待できる。					
事業に対する市民の意見、反応	コンサルティング委託をすることにより、計画策定に係る業務支援を受けることができ、また、学識経験者からの知見も取り入れながら、地域の実情に即した計画を策定することができたとの意見をいただいている。					
事業の今後の課題、将来展望	平成29年度から、一年度に2学区ずつ策定を支援していき、全学区での地区防災計画策定を目指す。					
※平成29年度の 予算措置	予算額 (千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源
		3,989				3,989
	28年度比 積算根拠	133%				
		(1学区)1,994,500円×2学区				

※ 当該事業が平成28年度に終了した場合は、当該事業に代わって措置した予算や関連予算を記載してください。